

重点施策① 地球温暖化対策推進プロジェクト

◆目標値

環 境 指 標	過去値 (H19)	現状値 (H26)	目標値 (H26)
市域からの温室効果ガス排出量 (家庭部門)	216,546t-CO ₂	195,297t-CO ₂	205,000t-CO ₂

環 境 指 標	過去値 (H20)	現状値 (H26)	目標値 (H26)
住宅用太陽光発電システム設置基 数 (累計)	648基	4,501基 標準家庭約7,894世帯分の発電量	2,200基 (当初計画策定時1,700基)

1-1. 地球温暖化対策地域推進計画の策定

(1) 地球温暖化対策地域推進計画の策定

【地球温暖化対策地域推進計画の策定】※重点施策1-1

環境部環境課

予算科目	一般会計		全体実施期間				平成22年度～
事業の概要	温室効果ガス排出抑制を目的に、地球温暖化対策地域推進計画を策定する。						
目標指標	過去値（H19）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市域からの温室効果ガス排出量（家庭部門）	216, 546t-CO ₂		212, 000 (t-CO ₂)	210, 000 (t-CO ₂)	208, 000 (t-CO ₂)	206, 500 (t-CO ₂)	205, 000 (t-CO ₂)
<実績>			217, 094 (t-CO ₂)	211, 320 (t-CO ₂)	209, 081 (t-CO ₂)	205, 132 (t-CO ₂)	195, 297 (t-CO ₂)
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
計画策定	－	検討	策定	推進			
<実績>	－	検討	検討	検討	検討	策定	
22年度成果・課題	地域推進計画の内容等について研究した。						
23年度成果・課題	環境基本計画の中間見直し時である26年度に計画を策定し、27年度から推進するため、内容等について研究した。						
24年度成果・課題	同上						
25年度成果・課題	同上						
26年度成果・課題	平成27年3月に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定した。						

1-2. 新エネルギーシステムの普及促進

(1) 太陽光発電システムの普及促進

【住宅用太陽光発電システム設置費補助】※重点施策1-2

環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-100			全体実施期間			平成12年度～平成16年度 平成21年度～平成27年度
事業の概要	住宅用太陽光発電システム設置に対し2万円/kWで上限4kWの補助をする。						
目標指標	過去値 (H21)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
設置基数の累計	926基		1,200基	1,450基	1,700基	1,950基	2,200基
<実績>			1,266基	1,833基	2,623基	3,638基	4,501基
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
設置補助	基	192	250	250	250	250	2,400
<実績>	基	270	273	644	425	208	2,012
22年度成果・課題	設置件数は増加傾向にあり、予算対応や制度見直しが課題						
23年度成果・課題	同上						
24年度成果・課題	当初予算400件分が7月末で終了となり、9月補正で200件分を追加した。 設置件数は電力の買取価格や国、県の施策の影響が大きいと、予算対応や制度の見直しが必要となることが考えられる。						
25年度成果・課題	平成24年度及び平成25年度に計画を前倒して補助を実施した。 国や県の動向を見据え、補助率を始め補助対象など制度の見直しが必要。						
26年度成果・課題	平成24年度及び平成25年度に計画を前倒して補助を実施したので、平成26年度からは、設置補助の予定件数を200件分とした。 国の補助がなくなり、県の補助も減額となった。また、固定価格買取制度の買取価格も年々減額となっている。他市の動向を見据え、補助率を始め補助対象など制度の見直しが必要。						

(2) 風力発電システムの情報収集

【風力発電システムの情報収集・研究】※重点施策1-2

環境部環境課

予算科目	一般会計			全体実施期間			平成22年度～平成26年度
事業の概要	風力発電システムについて情報収集と研究を行う。						
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
調査・研究	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	式	1	1	1	1	1	—
22年度成果・課題	風力発電については、国が低周波等の発生についてガイドライン等を示しておらず、公害となりうるため、クリーンエネルギーとして積極的に取り組むことが困難である。						
23年度成果・課題	同上						
24年度成果・課題	同上						
25年度成果・課題	同上						
26年度成果・課題	同上						

1-3. 公共交通機関利用の促進

(1) 公共交通基本計画の策定

【公共交通機関等利用促進事業】※重点施策1-3

市民部人権交通防犯課

予算科目	一般会計	2-1-14-190	全体実施期間			平成20年度～	
事業の概要	市全域における公共交通計画の策定・実施						
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
地域公共交通会議開催	回	4	4	4	4	4	—
<実績>	回	4	4	4	4	4	—
実証実験運行（基幹路線）	路線	—	6	6	6	6	—
<実績（利用者数）>	人	—	17,999	47,265	52,566	57,399	—
実証実験運行（地域路線）	路線	—	3	4	4	4	—
<実績（利用者数）>	人	—	11,658	23,487	24,682	25,560	—
基礎調査	式	1	—	—	—	—	—
<実績>	式	1	—	—	—	—	—
運行計画策定	式	1	—	—	—	—	—
<実績>	式	1	—	—	—	—	—
22年度成果・課題	平成23年3月に「豊川市地域公共交通総合連携計画」策定。						
23年度成果・課題	平成23年11月から豊川市コミュニティバスの運行を開始。						
24年度成果・課題	平成24年10月から新たに地域路線1路線の運行を開始。						
25年度成果・課題	平成25年5月から市民病院に新たに4路線経由。						
26年度成果・課題	平成25年度末にて実証実験運行を終了。引き続き、平成26年度から基幹路線6路線、地域路線4路線の10路線により本格運行。 年々、利用者数は増加しているが、さらに多くの方がより利用しやすい公共交通となるように、適宜、路線の見直しを行い利用の促進を図る。						

(2) エコカー・エコドライブの啓発

【低公害車購入】※重点施策1-3

総務部管財契約課・各課

予算科目	一般会計			全体実施期間			平成22年度～
事業の概要	公用車として低燃費かつ低排出ガス認定車や電気自動車等の低公害車を購入。						
目標指標	過去値（H21）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公用車における低公害車の割合	46.7%		50.0%	53.0%	56.0%	59.0%	62.0%
<実績>			54.8%	57.1%	58.2%	62.7%	65.0%
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
低燃費かつ低排出ガス認定車等購入	台	—	5	10	10	10	35
<実績>	台	21	9	15	17	18	80
22年度成果・課題	消防車6台、管財契約課4台、水道業務・整備課2台、介護高齢課2台、図書館1台、農務課1台、地域振興課1台、公園緑地課(赤塚山公園)1台、清掃事業課3台（うちハイブリッドのパッカー車2台）を購入した。今後は、電気自動車を導入していきたい。						
23年度成果・課題	消防車2台、介護高齢課3台、清掃事業車2台、農務課1台、環境課1台を購入した。今後は、電気自動車を導入していきたい。						
24年度成果・課題	消防車2台、軽自動車11台（介護高齢課1台、保健センター1台、文化振興課1台、道路維持課1台、下水管理課1台、人権交通防犯課1台、清掃事業課2台、教育委員会庶務課3台）、ハイブリッド車1台（市民病院）、電気自動車1台（環境課）を導入した。今後も電気自動車の導入を推進していくことが課題である。						
25年度成果・課題	消防車1台、救急車3台、パッカー車1台、普通自動車1台（水道業務・整備課）、軽自動車11台（介護高齢課4台、保健センター1台、農務課1台、清掃事業課1台、水道業務・整備課2台、消防本部1台、小坂井支所1台）を購入した。今後も電気自動車の導入を推進していくことが課題である。						
26年度成果・課題	消防車4台、普通自動車2台（管財契約課1台、福祉課1台）、軽自動車12台（水道業務・整備課2台、福祉課1台、介護高齢課1台、保健センター1台、農務課1台、清掃事業課1台、道路建設課1台、公園緑地課1台、下水管理課1台、地域振興課1台、学校給食課1台）を購入した。今後も電気自動車の導入を推進していくことが課題である。						

【エコドライブ講習会の実施】※重点施策1-3

環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-060			全体実施期間		平成21年度～	
事業の概要	市内の自動車学校等でエコドライブ講習会を実施し啓発を図る。						
目標指標	過去値 (H21)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
受講者数	62人		139人	140人	140人	80人	80人
<実績>			139人	118人	114人	73人	81人
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
講習会（市民）開催	回	3	4	4	—	—	—
<実績>	回	3	3	3	—	—	—
講習会（職員）開催	回	1	1	1	1	1	—
<実績>	回	1	1	1	1	1	—
22年度成果・課題	参加者の内訳は市民59名、職員80名。今後は、事業所等への実施啓発が課題である。						
23年度成果・課題	参加者の内訳は市民46名、職員72名。今後は、事業所等への実施啓発が課題である。						
24年度成果・課題	参加者の内訳は市民38名、職員76名。課題については同上。						
25年度成果・課題	参加者は市職員73名。課題については同上。						
26年度成果・課題	参加者は市職員81名。課題については同上。						

1-4. 地球温暖化防止について関心を高める事業

(1) 環境家計簿の普及

【環境家計簿普及事業】※重点施策1-4

環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-60		全体実施期間		平成21年度～平成26年度	
事業の概要	環境家計簿を作成し小学生等を対象とした出前講座等で普及・啓発を図る。					
目標指標	過去値 (H21)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実践者数	—	—	50人	100人	150人	200人
<実績>		—	2,087人	2,332人	2,136人	2,032人
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
環境家計簿作成	部	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
<実績>	部	2,000	3,000	2,500	2,200	2,200
WEB版作成	式	1	1	1	1	1
<実績>	式	1	1	1	1	1
出前講座	回	—	5	5	5	5
<実績>	回	—	13	12	8	11
22年度成果・課題	教育委員会と協力して、小学5年生を対象とした「エコ・チャレンジカレンダー」を作成・配布した。今後は、小学生以外の年代にも普及啓発を図る必要がある。					
23年度成果・課題	教育委員会と協力して、小学5年生を対象とした「エコ・チャレンジカレンダー」を作成・配布した。また、希望する市民にも配布した。この他、出前講座（児童クラブ13回）を実施し、普及啓発を図った。今後は、小学生以外の年代にも普及啓発を図る必要がある。					
24年度成果・課題	教育委員会と協力して、小学5年生を対象とした「エコ・チャレンジカレンダー」を作成・配布した。この他、出前講座（児童クラブ11回、小学校1回）を実施し、普及啓発を図った。今後は、小学生以外の年代にも普及啓発を図る必要がある。					
25年度成果・課題	教育委員会と協力して、小学5年生を対象とした「エコ・チャレンジカレンダー」を作成・配布した。この他、出前講座（児童クラブ7回、小学校1回）を実施し、普及啓発を図った。今後は、小学生以外の年代にも普及啓発を図る必要がある。					
26年度成果・課題	教育委員会と協力して、小学5年生を対象とした「エコ・チャレンジカレンダー」を作成・配布した。この他、出前講座（児童クラブ11回）を実施し、普及啓発を図った。今後は、小学生以外の年代にも普及啓発を図る必要がある。					

(2) 地域エコポイントの導入

【地域エコポイント事業】※重点施策1-4

環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-060			全体実施期間		平成23年度～	
事業の概要	市内の環境活動への参加に応じた地域エコポイントを導入						
目標指標	過去値 (H21)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
エコポイント参加者数	—		—	790人	840人	890人	940人
<実績>			0	1,072人	1,346人	656人	735人
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
エコポイント検討・実施	式	検討	1	1	1	1	—
<実績>	式	検討	1	1	1	1	—
22年度成果・課題							
23年度成果・課題	小学生を対象に「こどもエコポイント制度」を実施した（1,285ポイント付与）。5ポイントをためると環境グッズと交換（16名）し、8ポイントでジュニアエコリーダーに認定（5名）し、環境講座への積極的参加を促した。今後は他課と協力してさらに対象メニューを増やすことを検討していく必要がある。さらに、関係各課の協力の下で政策研究グループを発足させ、全市民を対象とした地域エコポイント制度について先進地視察行うとともに、調査研究を行った。						
24年度成果・課題	小学生を対象に「こどもエコポイント制度」を実施した（3,103ポイント付与）。5ポイントをためると環境グッズと交換（228名）し、8ポイントでジュニアエコリーダーに認定（21名）し、環境講座への積極的参加を促した。また、清掃事業課や赤塚山公園と協力し対象事業を増やした。						
25年度成果・課題	小学生を対象に「こどもエコポイント制度」を実施した（929ポイント付与）。5ポイントをためると環境グッズと交換（44名）し、8ポイントでジュニアエコリーダーに認定（9名）し、環境講座への積極的参加を促した。また、清掃事業課や赤塚山公園と協力し対象事業を増やした。						
26年度成果・課題	小学生を対象に「こどもエコポイント制度」を実施した（915ポイント付与）。5ポイントをためると環境グッズと交換（29名）し、8ポイントでジュニアエコリーダーに認定（6名）し、環境講座への積極的参加を促した。また、清掃事業課や赤塚山公園と協力し対象事業を増やした。						

(3) 緑のカーテンの普及・啓発

【緑のカーテンの普及・啓発事業】※重点施策1-4

環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-60			全体実施期間		平成22年度～平成26年度	
事業の概要	市内小中学校等に緑のカーテンを設置するとともに、コンテストを実施する。						
目標指標	過去値 (H21)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
設置箇所数	—		13箇所	43箇所	46箇所	49箇所	50箇所
<実績>			13箇所	44箇所	56箇所	64箇所	60箇所
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
公共施設設置	式	1	1	1	1	1	—
<実績>	式	1	1	1	1	1	—
コンテスト実施	式	—	1	1	1	1	—
<実績>	式	—	1	1	1	1	—
22年度成果・課題	13小学校に緑のカーテン(アサガオ・ゴーヤ)を設置。今後は、小学校だけでなく他の公共施設に設置するとともに、市民や企業等にも啓発を図る必要がある。						
23年度成果・課題	17保育園、16小学校、その他11の公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。						
24年度成果・課題	24保育園、21小中学校、11公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。						
25年度成果・課題	23保育園、25小中学校、16公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。						
26年度成果・課題	23保育園、21小中学校、16公共施設に緑のカーテンを設置。また、コンテストを実施し、市民や企業等に啓発を図った。						

重点施策② 生物多様性発見・保全プロジェクト

◆目標値

環 境 指 標	過去値	現状値（H26）	目標値（H26）
「身近な自然環境調査」 市民参加者数（累計）	H22年度から実施	974名	500名

2-1. 自然環境調査の実施

(1) 専門家による市内全域を対象とした各種自然環境の調査

(2) 市民参加による身近な生き物調査

【生物多様性保全事業】※重点施策2-1、2-2

環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-110、130			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	市民参加型の里山・水辺調査、自然環境マップの作成						
目標指標	過去値（H21）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
身近な自然環境調査等の市民参加者数（累計）	—		120名	200名	300名	400名	500名
<実績>			135名	252名	377名	675名	974名
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
身近な自然環境調査	回	2	2	2	2	2	—
<実績>	回	4	4	4	7	6	—
自然環境マップ作成	式	—	1	—	—	—	—
<実績>	部	—	1	—	—	—	—
22年度成果・課題	市民参加による宮路山及び本宮山の自然環境調査（参加者37名）や、音羽川の水生生物調査（参加者70名）、子ども環境学習における「川の生き物調査（豊川・佐奈川）」（参加者23名）を実施した。						
23年度成果・課題	市民参加による観音山及び赤塚山の自然環境調査（参加者42名）や、音羽川の水生生物調査（参加者60名）、子ども環境学習における「川の生き物調査（豊川・佐奈川）」（参加者15名）を実施した。また、生物多様性を啓発するパネルを作成し地域の取組みについて紹介した。また、緊急雇用創出事業を活用し豊川市内の自然環境の現況（地質、植物、動物等）を調査するとともに、豊川市の身近な自然環境マップを作成した。						
24年度成果・課題	市民参加による自然環境調査「手取山＋牛の滝」（参加者26名）、「江島河川敷＋旗頭山」（参加者16名）や、「音羽川水生生物調査」（参加者60名）、子ども環境学習における「川と海の生き物調査（佐奈川・竹島海岸）」（参加者23名）を実施した。						
25年度成果・課題	市民参加による自然環境調査「手取山＋旗頭山」（参加者15名）、「宮路山」（参加者16名）や、「音羽川水生生物調査」（参加者60名）を実施した。また「自然観察出前講座」として児童クラブ（参加者66名）と小学校（参加者桜木小50名、小坂井東小91名）で身近な生き物をテーマにした出前講座を実施した。						
26年度成果・課題	市民参加による自然環境調査「宮路山」（参加者8名）、「東三河ふるさと公園＋穴観音古墳」（参加者27名）や、「音羽川水生生物調査」（参加者83名）を実施した。また「自然観察出前講座」として小学校（参加者桜木小85名、小坂井東小96名）で身近な生き物をテーマにした出前講座を実施した。						

2-2. 里山の保全

(1) 里山の保全

同上

2-3. 農地の保全と農業への支援

(1) 耕作放棄地の解消と人材育成

【耕作放棄地（遊休農地）復旧対策支援事業】※重点施策2-3

産業部農務課

予算科目	一般会計 6-1-3-040		全体実施期間			平成21年度～	
事業の概要	耕作放棄地の再生利用等を行う耕作放棄地対策協議会への負担金						
目標指標	過去値（H21）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
耕作放棄地の解消	2.3ha		12.5ha	19.0ha	26.0ha	32.0ha	39.0ha
<実 績>			12.5ha	11.9ha	13.7ha	27.9ha	34.1ha
農地利用集積	258.5ha		268.0ha	293.0ha	318.0ha	343.0ha	368.0ha
<実 績>			269.9ha	279.8ha	290.5ha	337.0ha	349.7ha
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
協議会負担金	式	1	1	1	1	1	—
<実 績>	千円	480	480	380	480	480	—
22年度成果・課題	耕作放棄地対策を推進するため、豊川市耕作放棄地対策協議会に対し負担金を交付した。						
23年度成果・課題	思ったより、農業者等からの申請件数が少なく、目標値をクリアすることができなかった。						
24年度成果・課題	申請が思うように伸びず、地元の担い手を中心に制度の周知を図り、利用増を目指したい。						
25年度成果・課題	制度の周知の結果、担い手による利用増が図られた。						
26年度成果・課題	昨年度に引き続き、担い手による利用増が図られた。						

【認定農業者育成支援事業】※重点施策2-3

産業部農務課

予算科目	一般会計 6-1-3-100、150			全体実施期間		平成21年度～	
事業の概要	地域農業を支える担い手の育成等を行う担い手育成協議会への負担金						
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
協議会負担金	式	1	1	1	1	1	－
<実績>	千円	1,750	1,350	650	1,537	998	－
22年度成果・課題	農業の基礎的な知識の習得を目的として「農業塾」と今からの農業を担う人材の育成を目的とした「就農塾」の運営等に対する支援として豊川市農業担い手育成総合支援協議会へ負担金を交付した。						
23年度成果・課題	同上						
24年度成果・課題	同上						
25年度成果・課題	同上						
26年度成果・課題	同上						

2-4. 自然豊かな水辺の保全

(1) 水質浄化の推進

【公共下水道整備事業（国庫補助・単独・特定環境保全）】※重点施策2-

上下水道部下水整備課

予算科目	公共下水道特別会計 2-1-1-101、103、104			全体実施期間		—	
事業の概要	第8次、第9次ほか下水道拡張整備事業（設計・工事・補償等）						
目標指標	過去値（H21）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公共下水道普及率	71.2%		72.0%	74.0%	75.0%	77.0%	78.0%
<実績>			71.9%	72.6%	73.9%	74.8%	76.3%
公共下水道接続率	93.1%		93.0%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%
<実績>			90.7%	90.9%	91.2%	91.5%	91.9%
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
国庫補助 公共下水道築造工事	ha	55	49	55	46	52	394
<実績>	ha	25	51	53	45	49	—
単独 公共下水道築造工事	ha	3	3	3	4	3	35
<実績>	ha	2	7	7	5	16	—
特定環境保全 公共下水道築造工事	ha	11	7	7	7	1	105
<実績>	ha	9	7	8	4	3	—
22年度成果・課題	第9次拡張区域に着手して間もないことから、汚水幹線の整備が優先となり、目標値に届いていない状況である。しかし、目標指標の一つである普及率については概ね達成することができ、公共用水域の水質改善に寄与した。						
23年度成果・課題	汚水幹線整備の優先により、整備済みとして計上できる面積が小さかった地区（特に新市民病院等を含む白鳥地区）においても、面整備として計上できる状態になり、目標を達成できている。						
24年度成果・課題	汚水幹線整備の進捗に伴い、面整備が行える状態になり、概ね目標を達成できている。25年度より新規地区についても一部事業の着手を行う。						
25年度成果・課題	新規地区に着手を始めたことから、汚水幹線整備が優先となり、普及率の伸びが少ない。今後は、面整備を行うことができるため、普及率の向上を目指す。						
26年度成果・課題	公共下水道整備総面積については、目標値を達成できているが、普及率については、目標値を達成できていない。引き続き、面整備を行うことで普及率の向上を目指す。						

【浄化槽普及事業】※重点施策2-4

環境部環境課

予算科目	一般会計 4-1-10-090			全体実施期間		—	
事業の概要	浄化槽設置費の補助						
目標指標	過去値（H21）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
生活排水処理率	81.3%		82.8%	84.3%	85.8%	87.1%	88.5%
<実績>			84.2%	86.3%	87.5%	88.3%	89.8%
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
浄化槽整備費補助	基	31	31	31	31	31	—
<実績>	基	14	16	13	12	13	—
22年度成果・課題	補助制度について、広く周知を図る必要がある。						
23年度成果・課題	同上						
24年度成果・課題	同上						
25年度成果・課題	同上						
26年度成果・課題	同上						

(2) 水の有効利用の推進

【国庫補助浄化槽雨水貯留施設転用支援事業】※重点施策2-4

上下水道部下水管理・整備課

予算科目	公共下水道特別会計 2-1-1-101				全体実施期間		—
事業の概要	浄化槽の雨水貯留施設転用に対する補助（下水道事業認可区域内）						
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
浄化槽雨水貯留施設転用費補助	基	23	20	20	20	20	—
<実績>	基	9	3	3	5	1	—
22年度成果・課題	洪水対策、上下水道使用料抑制、廃棄物排出抑止、浄化槽有効利用等の効果があり、環境にやさしい生活スタイル推進に寄与した。 浄化槽の転用は、下水道接続時の同時施工のため出費の集中による経済的条件があるため計画的に普及されていくことが難しい。						
23年度成果・課題	同上						
24年度成果・課題	同上						
25年度成果・課題	同上						
26年度成果・課題	同上						

【国庫補助雨水貯留施設設置支援事業】※重点施策2-4

上下水道部下水管理・整備課

予算科目	公共下水道特別会計 2-1-1-101				全体実施期間		—
事業の概要	雨水貯留施設設置に対する補助（雨水全体計画区域内）						
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
雨水貯留施設 設置費補助	基	26	24	24	24	24	—
<実 績>	基	30	27	21	17	15	—
22年度成果・課題	溢水対策、上下水道使用料の抑制効果が期待され、環境にやさしい生活スタイル推進に寄与した。						
23年度成果・課題	同上						
24年度成果・課題	同上						
25年度成果・課題	同上						
26年度成果・課題	同上						

【雨水浸透施設築造事業】※重点施策2-4

上下水道部下水整備課

予算科目	公共下水道特別会計 2-1-1-102			全体実施期間		平成15年度～平成30年度	
事業の概要	浸透トレンチ、浸透ます等の雨水浸透施設の設置						
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
浸透トレンチ設置	m	900	900	1,000	1,000	1,000	22,500
<実 績>	m	675	669	712	890	737	—
雨水浸透ます設置	箇所	40	40	45	45	45	675
<実 績>	箇所	29	32	39	43	34	—
22年度成果・課題	浸水対策、地盤沈下対策、集中豪雨対策、地下水涵養等の効果があり、健全な水循環が図られる。雨水計画以上の雨が降った時の対応として雨水浸透施設のより効果的な設置が必要である。						
23年度成果・課題	同上						
24年度成果・課題	浸透施設により、雨水を浸透させ健全な水循環を図るとともに、計画以上の雨が降った場合に補完的な機能も果たす。地理的条件や浸水実績を考慮し、効果的な設置が必要である。						
25年度成果・課題	同上						
26年度成果・課題	同上						

重点施策③ ごみ減量・有効利用プロジェクト

◆目標値

環 境 指 標	過去値 (H20)	現状値 (H26)	目標値 (H26)
市民一人一日当たり ごみ排出量 (家庭系、事業系一般廃棄物)	1,123 g	1,043 g	1,067 g
上記のうち資源回収量	209 g	178 g	272 g

3-1. ごみ減量大作戦の展開

(1) ごみ減量大作戦の展開

【ごみ処理基本計画策定事業】※重点施策3-1

環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-030		全体実施期間			平成22年度	
事業の概要	ごみ処理基本計画の策定						
目標指標	過去値 (H21)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民1日一人当たり ごみ排出量	1,099 g		1,098 g	1,090 g	1,082 g	1,074 g	1,067 g
<実 績>			1,075 g	1,083 g	1,069 g	1,056 g	1,043 g
市民一人当たりの 年度間ごみ処理費	10,776円		10,258円	10,163円	10,068円	9,973円	9,878円
<実 績>			11,549円	10,339円	11,420円	10,105円	10,522円
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
基本計画策定委託	式	1	取組実施				
<実 績>	式	1	取組実施				
22年度成果・課題	ごみ処理基本計画の策定						
23年度成果・課題	ごみ処理基本計画継続中						
24年度成果・課題	同上						
25年度成果・課題	同上						
26年度成果・課題	同上						

【ごみ減らし隊立ち上げ事業】※重点施策3-1

環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-020			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	ごみ減量大作戦に向けたプロジェクトチームの立ち上げ						
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
ごみ減らし隊立ち上げ	式	1	取組実施				▶
<実 績>	式	1	取組実施				▶
22年度成果・課題	大学准教授や市民等10名からなる「ごみ減らし隊」を立ち上げ、ごみ減量に向けて行政に対する提言を行った。						
23年度成果・課題	ごみ減量・分別の啓発のための冊子を作成した。						
24年度成果・課題	事業系ごみの減量化を図るため、事業所の実態を把握するアンケート調査を実施した。						
25年度成果・課題	事業系ごみ減量マニュアルの素案を作成した。						
26年度成果・課題	事業系ごみ減量マニュアルを作成した。						

3-2. 刈草・剪定枝などのリサイクル施設の整備

(1) 刈草・剪定枝のリサイクル施設の整備

(2) 不燃ごみ・資源の選別施設の整備

【バイオマス利用促進事業】※重点施策3-2

環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-5-010			全体実施期間			平成20年度～平成26年度
事業の概要	剪定枝、刈草の堆肥化等資源化の為の施設新設・不燃物及び資源選別施設更新						
目標指標	過去値 (H21)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
刈草・剪定枝回収	—		—	—	—	—	60 g
<実 績>			—	—	—	—	—
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
実施計画策定	式	1	—	—	—	—	—
<実 績>	式	1	—	—	—	—	—
測量、環境影響調査	式	1	1	—	—	—	—
<実 績>	式	1	1	—	1	1	—
設計委託	式	—	—	—	1	1	—
<実 績>	式	—	—	—	—	1	—
造成、建設工事	式	—	—	—	1	1	—
<実 績>	式	—	—	—	—	—	—
22年度成果・課題	豊川市緑のリサイクルセンター（仮称）整備事業に係る生活環境影響調査業務実施測量・地質調査業務実施。施設整備地について地元の理解が必要である。						
23年度成果・課題	豊川市緑のリサイクルセンター（仮称）整備事業の施設整備地について地元の理解を得られなかったため、改めて施設候補地を選定する必要がある。						
24年度成果・課題	新たに施設整備地の検討を行い、候補地を絞り込み、最適と思われる候補地と地元調整を行った。						
25年度成果・課題	新たな施設整備地を選定し、施設建設にあたり生活環境影響調査業務、測量・地質調査業務を実施した。						
26年度成果・課題	施設整備用地を取得し、施設設計を委託した。						

3-3. 廃食油のリサイクル推進

(1) 家庭からの廃食油のBDF（バイオディーゼル燃料）化の推進

【家庭からの廃食用油のBDF化推進事業】※重点施策3-3

環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-2-080		全体実施期間			平成21年度～	
事業の概要	家庭廃食用油の回収、B D F 化						
目標指標	過去値 (H21)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
年間回収量	5850		5,4490	7,5000	10,0000	12,5000	15,0000
<実 績>			4,9550	7,3000	9,3920	8,8390	10,0120
市における B D F 燃料利用量	7000		1,8000	1,8000	1,8000	1,8000	1,8000
<実 績>			7000	4000	2000	1000	2000
回収実施町内会数	－		37件	75件	112件	150件	1860
<実 績>			50件	53件	75件	80件	84件
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
ステーション回収	式	1	1	1	1	1	－
<実 績>	式	1	1	1	1	1	－
22年度成果・課題	継続してBDFの使用に努めた。別の重機にBDFを入れたところ、BDFが原因と思われる故障が発生したため、BDFの使用の拡大ができなかった。						
23年度成果・課題	平成24年度から回収主体が緊急雇用事業から直営へ変更するので、体制づくりが急務となる。B D F の使用は、重機により不具合が発生する場合があるので、使用の拡大ができなかった。						
24年度成果・課題	廃食用油の回収は、前年度より町内会数で22件増加し、年間回収量で2,0920増加したが、B D F の利用は、重機の使用頻度の減少により、拡充できなかった。						
25年度成果・課題	廃食用油の回収は、前年度より町内会数で5件増加しましたが、年間回収量は5530減少しました。これは、御津町空き店舗活用事業の「夢屋」の営業日の減少によるものです。B D F の利用は、重機の使用頻度の減少により、前年比1000減少しました。						
26年度成果・課題	廃食用油の回収は、前年度より町内会数で4件増加しました。それに伴い年間回収量も1,1730増加しました。また、B D F の利用は、2000となりました。						

3-4. 生ごみの減量と排出量抑制の推進

(1) 生ごみひとしほり運動の展開

【ごみ減量・分別啓発冊子作成事業】 ※重点施策3-3 環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-020			全体実施期間		平成23年度	
事業の概要							
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
啓発冊子作成・配布	部	—	80,000	—	—	—	80,000
<実績>	部	—	作成80,000	配布55,000	3,000	2,500	—
22年度成果・課題							
23年度成果・課題	ごみ減量・分別の啓発のための冊子を作成し、生ごみひとしほり運動の啓発を行った。						
24年度成果・課題	町内会を通じて全戸配付を実施した。また、転入者などにも配布した。						
25年度成果・課題	転入者などに配布した。						
26年度成果・課題	転入者などに配布した。						

(2) 生ごみ処理機の普及促進

【生ごみ処理機購入支援事業】 ※重点施策3-4 環境部清掃事業課

予算科目	一般会計 4-2-1-040			全体実施期間		平成22年度～	
事業の概要	生ごみ処理機購入に対する補助 購入費の1/2、上限15,000円助成						
計画事業量	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体計画
生ごみ処理機 購入費補助	台	100	100	100	100	100	—
<実 績>	台	78	26	32	18	24	—
22年度成果・課題	可燃ごみの約4割を占める生ごみを自家処理することで、ごみの減量化を図るため、電動式生ごみ処理機を購入した78名に補助金を交付した。						
23年度成果・課題	電動式生ごみ処理機を購入した26名に補助金を交付した。なお、24年度から補助対象の台数を100台から50台に変更。また、生ゴミ処理ダンボールコンポストの実施について、10名のモニター募集を行い、普及啓発に努めた。						
24年度成果・課題	可燃ごみの約4割を占める生ごみを自家処理することで、ごみの減量化を図るため、電動式生ごみ処理機を購入した32名に補助金を交付した。なお、24年度から補助対象の台数を100台から50台に変更した。						
25年度成果・課題	可燃ごみの約5割を占める生ごみを自家処理することで、ごみの減量化を図るため、電動式生ごみ処理機を購入した18名に補助金を交付した。						
26年度成果・課題	可燃ごみの約5割を占める生ごみを自家処理することで、ごみの減量化を図るため、電動式生ごみ処理機を購入した24名に補助金を交付した。						